

平成 21 年 度 中 間 期
決 算 説 明 資 料

株式会社 仙 台 銀 行

目 次

I 業績のハイライト

1. 損益の状況	個	1
2. 自己資本比率の状況	個	3
3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況	個	4
4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	個	8
5. 経営指標	個	11
6. 平成22年3月期 業績予想等	個	11

II 平成21年度中間期決算の概況

1. 損益状況	個・連	12
2. 業務純益	個	14
3. 利鞘	個	14
4. 有価証券関係損益	個	14
5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	15
6. ROE	個	15
7. 有価証券の評価損益	連・個	16

III 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	個・連	17
2. 貸倒引当金の状況	個・連	18
3. 金融再生法開示債権	個	18
4. 業種別貸出金状況等	個	21
5. 預金の残高	個	22
6. 預かり資産の残高	個	22

I 業績のハイライト –平成 21 年度中間期決算(個別)について–

1. 損益の状況

- 経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したことなどから、前年同期比 7 億円減少の 85 億円 (増減率△8.0%) となりました。
- 銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、資金利益と役務取引等利益が減少したものの、金融派生商品 (金利仕組みローン等) の評価損益が改善し、経費も減少したことなどから、前年同期比 4 億円増加の 13 億円 (増減率 48.7%) となりました。
- 貸倒償却引当費用 (一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額) は、依然として地域経済が低迷していることなどから、前年同期比 3 億円増加の 3 億 4 千 4 百万円となりました。
- 経常利益は、コア業務純益が増加したこと、さらには金融市場が緩やかに回復し有価証券の減損処理が発生しなかったことなどから、前年同期比 7 億円増加の 11 億円 (増減率 205.0%) となりました。また、中間純利益は前年同期比 6 億円増加の 7 億円 (増減率 621.1%) となりました。

【表 1-1】 損益状況

(単位:百万円、%)

	20 年 中間期	21 年 中間期			21/3 期 (参考)
			前年同期比	増減率	
経常収益	9,350	8,596	△754	△8.0	18,330
業務粗利益	5,929	6,710	781	13.1	10,831
資金利益	6,345	5,939	△406	△6.3	12,598
役務取引等利益	332	289	△43	△12.7	672
その他業務利益 (注 1, 2)	△748	481	1,229	—	△2,439
うち国債等債券損益	△367	152	519	—	△1,954
うち金融派生商品損益 (注 3)	△381	334	715	—	△484
経費 (除く臨時処理分)	5,382	5,196	△186	△3.4	10,451
うち人件費	2,529	2,343	△186	△7.3	4,847
うち物件費	2,482	2,552	70	2.7	5,031
業務純益 (一般貸倒繰入前)	547	1,513	966	176.5	380
コア業務純益 (注 4)	914	1,361	447	48.7	2,335
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	△151	△151	—	—
業務純益	547	1,664	1,117	204.1	380
臨時損益	△166	△502	△336	—	△29
うち株式等関係損益 (注 1, 5)	△89	△2	87	—	△152
うち不良債権処理額 ②	15	495	480	3,085.5	42
うち貸出金償却	15	52	37	236.0	42
うち個別貸倒引当金繰入額	—	443	443	—	—
(貸倒償却引当費用) ①+②	(15)	(344)	(329)	(2,115.2)	(42)
経常利益	381	1,162	781	205.0	350
特別損益	193	2	△191	△98.6	187
うち貸倒引当金戻入益 ③	180	—	△180	—	205
(③を含めた貸倒償却引当費用)	(△164)	(344)	(508)	(—)	(△163)
中間純利益	105	763	658	621.1	46

- (注1) 21年中間期は金融市場が緩やかに回復したことから有価証券の減損処理はございませんでした。なお、20年中間期は【表1-2】のとおり有価証券の減損処理を7億円実施しております。
- (注2) 「その他業務利益」には国債等債券損益を含んでおり、その内訳は【表1-3】のとおりです。
- (注3) デリバティブを組み込んだ仕組みローンの一部を21年3月末と21年9月末に評価し、その評価差額を金融派生商品損益に計上しております。
- (注4) 「コア業務純益」とは貸出・預金・為替等の銀行の本業による利益を表し、貸倒引当金の繰入れ、貸出金・株式等の償却、国債等債券損益等を加味しない利益です。
- (注5) 「株式等関係損益」の内訳は【表1-4】のとおりです。

【表1-2】有価証券の減損処理額

(単位:百万円)

	20年中間期	21年中間期	前年同期比
債務担保証券(CDO)	402	—	△402
株式	300	—	△300
合計	702	—	△702

【表1-3】国債等債券損益(その他業務利益)

(単位:百万円)

	20年中間期	21年中間期	前年同期比
国債等債券損益	△367	152	519
売却益	96	195	99
償還益	41	—	△41
売却損	—	—	—
償還損	103	42	△61
償却	402	—	△402

(注) 20年中間期の「償却」402百万円は、【表1-2】に記載した債務担保証券(CDO)に係る減損処理額です。

【表1-4】株式等関係損益

(単位:百万円)

	20年中間期	21年中間期	前年同期比
株式等関係損益	△89	△2	87
売却益	240	4	△236
売却損	2	6	4
償却	327	0	△327

(注) 20年中間期の「償却」327百万円に、【表1-2】に記載した株式に係る減損処理額300百万円を計上しています。

2. 自己資本比率の状況

- 単体自己資本比率は、21年3月末比0.04ポイント低下し9.27%となりました。また、連結自己資本比率は、21年3月末比0.02ポイント低下し8.94%となりました。

【表2】自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

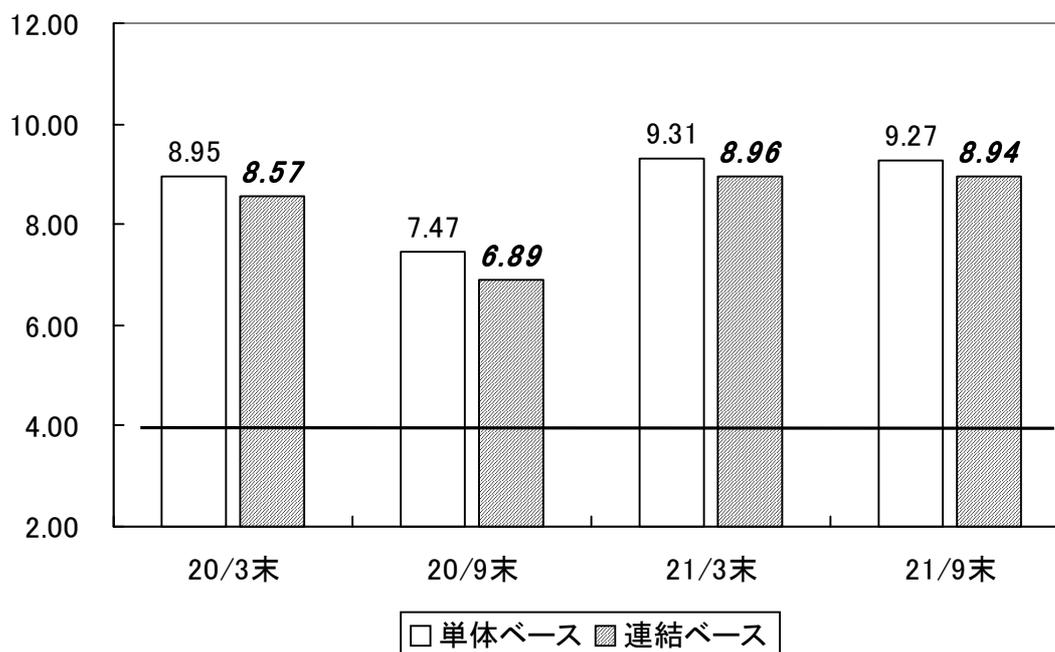
	20年9月末	21年3月末	21年9月末	20年9月末比	21年3月末比
	自己資本比率(単体)	7.47	9.31	9.27	1.80
(連結)	6.89	8.96	8.94	2.05	△0.02

(注1) 21年9月末の計数は速報値です。

(注2) 21年3月末及び21年9月末の自己資本比率については、平成20年金融庁告示第79号に基づく特例に従い算出しております。

【図1】自己資本比率の推移

(単位:%)



(説明)

- ・当行の自己資本比率は国内基準が適用されますが、連結・単体ともに国内基準である4%を上回っています。

3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況

(1) 貸出金の状況

- 貸出金残高（末残）は、21年3月末比186億円増加の5,121億円となりました。
- 中小企業向け貸出は、21年4月に法人融資専門チームを増員するなど営業力を強化してまいりましたが、地域経済の低迷により借入れ需要が低下したことなどから、21年3月末比19億円減少の1,994億円となりました。
- 消費者ローンは、住宅ローンが21年3月末比13億円増加の1,236億円となったことなどから、21年3月末比40百万円増加の1,386億円となりました。
- 地方公共団体向け貸出は堅調に推移し、21年3月末比172億円増加の1,106億円となりました。

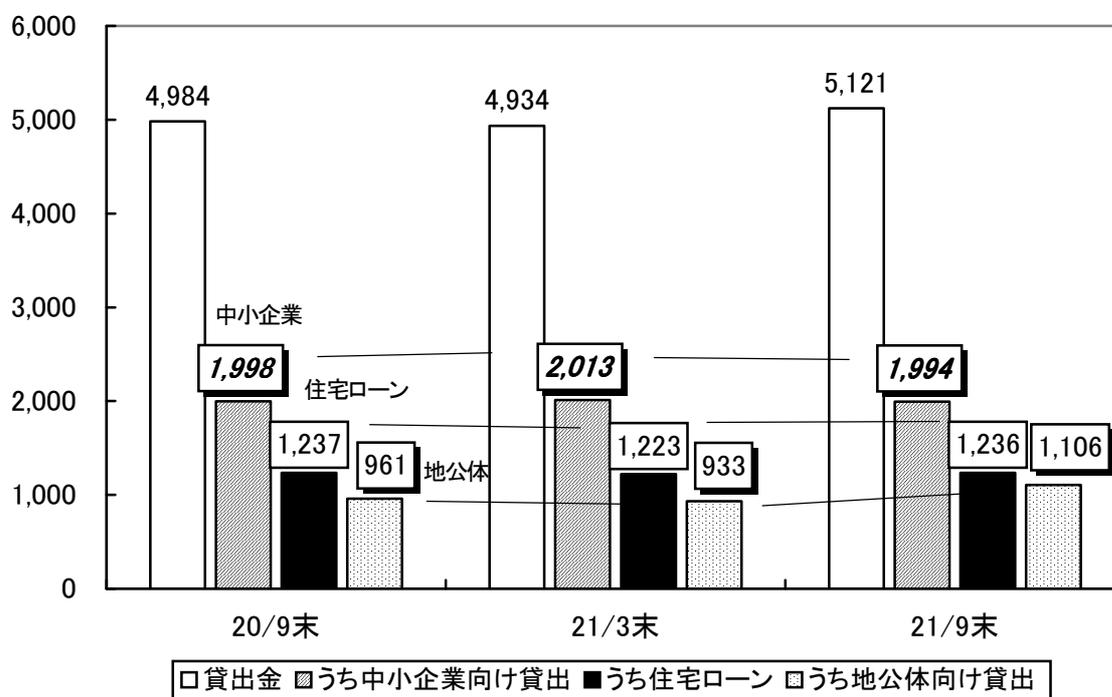
【表3】 貸出金の残高

(単位:百万円、%)

	20年9月末	21年3月末	21年9月末	20年9月末比		21年3月末比
				増減額	増減率	
貸出金（末残）	498,401	493,496	512,146	13,745	2.7	18,650
うち中小企業向け貸出	199,891	201,383	199,456	△435	△0.2	△1,927
うち消費者ローン	141,053	138,563	138,603	△2,450	△1.7	40
うち住宅ローン	123,710	122,305	123,694	△16	△0.0	1,389
うち地方公共団体向け貸出	96,159	93,361	110,621	14,462	15.0	17,260

【図2】 貸出金の残高推移

(単位:億円)



(説明)

- ・ 中小企業向け貸出残高は、地域経済の低迷により借入れ需要が低下したことなどから減少しました。
- ・ 地方公共団体向け貸出は、堅調に推移しました。

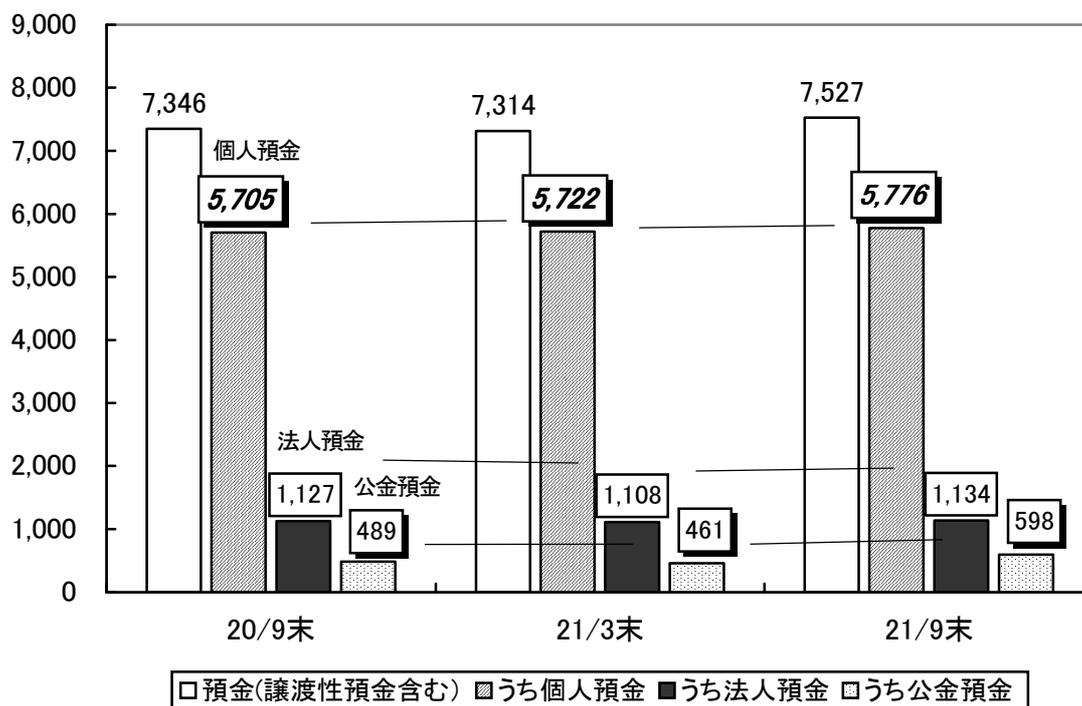
(2) 預金（譲渡性預金を含む）の状況

- 預金残高（末残）は、21年3月末比212億円増加の7,527億円となりました。
- 主力の個人預金は、堅調に推移し、21年3月末比53億円増加の5,776億円となりました。
- 法人預金は、21年3月末比25億円増加の1,134億円となりました。
- 公金預金は、21年3月末比137億円増加の598億円となりました。

【表4】 預金（譲渡性預金含む）の残高 (単位:百万円、%)

	20年9月末	21年3月末	21年9月末	21年9月末比		
				20年9月末比	増減率	21年3月末比
預金（譲渡性預金含む）（末残）	734,624	731,473	752,754	18,130	2.4	21,281
うち個人預金	570,557	572,279	577,669	7,112	1.2	5,390
うち法人預金	112,738	110,888	113,477	739	0.6	2,589
うち公金預金	48,956	46,106	59,807	10,851	22.1	13,701

【図3】 預金（譲渡性預金含む）の残高推移 (単位：億円)



(説明)

- ・ 主力の個人預金は堅調に推移しました。

(3) 預かり資産の状況

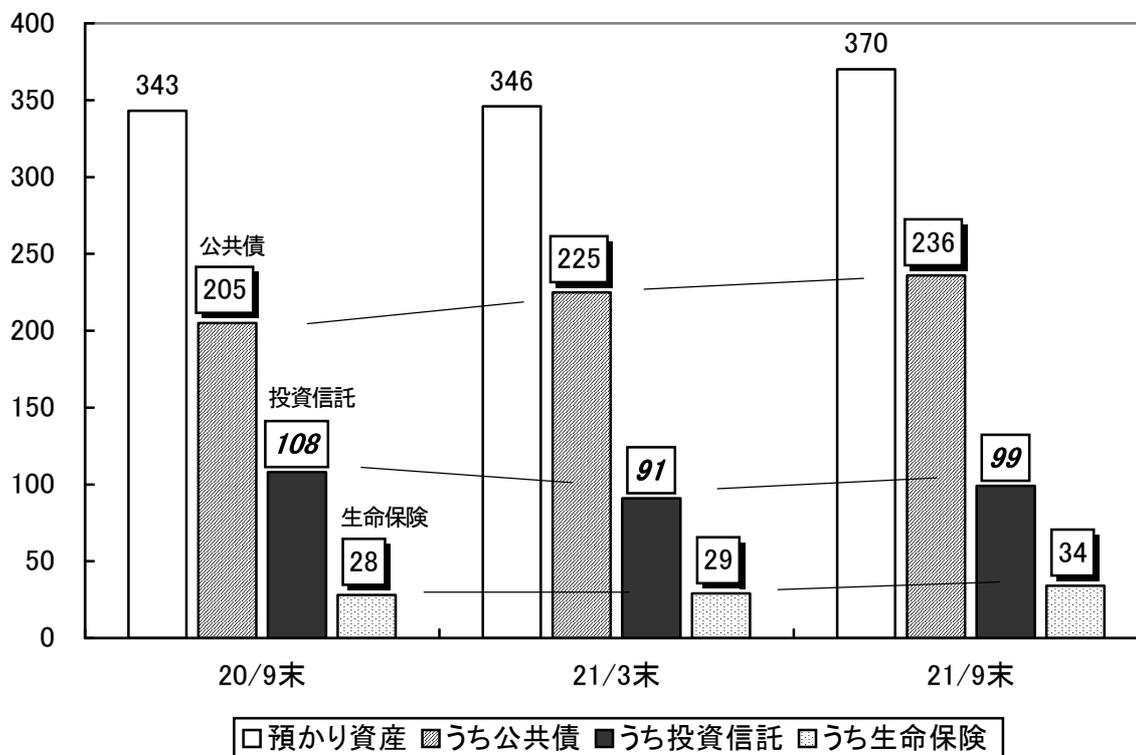
- 預かり資産残高（末残）は、21 年 3 月末比 23 億円増加の 370 億円となりました。
- 公共債は、21 年 3 月末比 10 億円増加の 236 億円となりました。
- 投資信託は、金融市場の緩やかな回復により基準価格が上昇したことなどから、21 年 3 月末比 8 億円増加の 99 億円となりました。
- 生命保険は、一時払終身保険の販売増加などから、21 年 3 月末比 4 億円増加の 34 億円となりました。

【表5】 預かり資産の残高 (単位:百万円,%)

	20年9月末	21年3月末	21年9月末	21年9月末比		
				20年9月末比	増減率	21年3月末比
預かり資産（末残）	34,328	34,663	37,051	2,723	7.9	2,388
うち公共債	20,539	22,586	23,676	3,137	15.2	1,090
うち投資信託	10,891	9,113	9,963	△928	△8.5	850
うち生命保険	2,897	2,963	3,410	513	17.7	447
うち個人年金保険	2,803	2,866	3,017	214	7.6	151
うち一時払終身保険	93	96	393	300	322.5	297

(注) 生命保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮しておりません。

【図4】 預かり資産の残高推移 (単位:億円)



(説明)

- ・ 公共債は国債を中心に残高が増加しました。
- ・ 投資信託は、株式市場が緩やかに回復したことなどから残高は増加しました。

(4) 有価証券の状況

- 有価証券残高は、21 年 3 月末比 67 億円増加の 2,038 億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、金融市場の緩やかな回復にともない、21 年 3 月末から 32 億円改善し △6 億円となりました。

【表6-1】 有価証券の残高 (単位:百万円、%)

	20 年 9 月末	21 年 3 月末	21 年 9 月末	21 年 3 月末比		
				20 年 9 月末比	増減率	21 年 9 月末比
有 価 証 券	205,543	197,178	203,879	△1,664	△0.8	6,701
国 債	59,520	69,864	65,678	6,158	10.3	△4,186
地 方 債	6,946	6,462	16,936	9,990	143.8	10,474
社 債	88,743	76,301	76,490	△12,253	△13.8	189
株 式	11,281	10,922	11,607	326	2.8	685
そ の 他 の 証 券	39,051	33,627	33,165	△5,886	△15.0	△462

【表6-2】 その他有価証券の評価損益 (単位:百万円)

	20 年 9 月末	21 年 3 月末	21 年 9 月末	21 年 3 月末比	
				20 年 9 月末比	21 年 9 月末比
そ の 他 有 価 証 券	△5,281	△3,858	△631	4,650	3,227
株 式	△1,075	△2,550	△2,014	△939	536
債 券	△2,057	799	2,745	4,802	1,946
そ の 他	△2,148	△2,107	△1,362	786	745

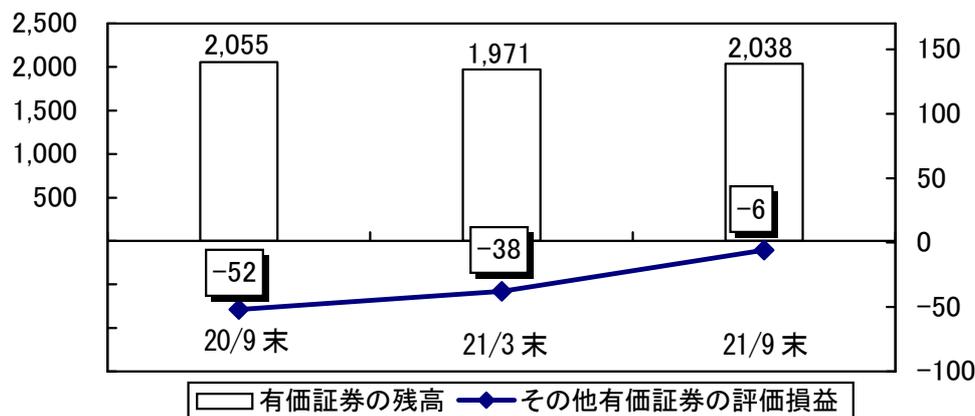
(注) 21 年 3 月末及び 21 年 9 月末の債券のうち、変動利付国債は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第 25 号 平成 20 年 10 月 28 日)を踏まえ、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

<参考> 満期保有目的の債券の評価損益 (単位:百万円)

	20 年 9 月末	21 年 3 月末	21 年 9 月末	21 年 3 月末比	
				20 年 9 月末比	21 年 9 月末比
満 期 保 有 目 的 の 債 券	△2,462	△1,131	△3,153	△691	△2,022

(注) 当行は、満期保有目的の債券のうち市場価格がない私募の外国証券について、外部機関が合理的に算出した価額を取得し、当該価額を時価として評価しております。
なお、満期保有目的の債券の評価損 (31 億円) は貸借対照表・損益計算書に影響ございません。

【図 5】 有価証券の残高及びその他有価証券の評価損益の推移 (単位:億円)



(説明) 金融市場の緩やかな回復により、その他有価証券の評価損益は△6 億円となりました。

4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(1) 金融再生法開示債権の残高

- 金融再生法開示債権の残高（要管理債権以下の合計額）は、債務者区分の一部ランクダウンがあったことなどから、21年3月末比8億円増加の239億円となりました。

【表7】金融再生法開示債権の残高

(単位:百万円)

	20年9月末	21年3月末	21年9月末	20年9月末比	21年3月末比
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,320	8,561	7,567	△753
危険債権	15,124	12,103	12,460	△2,664	357
要管理債権	2,717	2,364	3,880	1,163	1,516
小計(A)	26,163	23,029	23,908	△2,255	879
正常債権	477,503	475,509	492,843	15,340	17,334
要注意先のうち要管理債権以外	71,387	75,299	77,453	6,066	2,154
上記以外	406,115	400,210	415,389	9,274	15,179
合計(B)	503,666	498,539	516,751	13,085	18,212

(単位:%)

(A/B)	5.19	4.61	4.62	△0.57	0.01
-------	------	------	------	-------	------

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

- 金融再生法開示債権の保全については、担保保証等のほか、過去の貸倒実績率に基づき今後の予想損失率を算出し、貸倒引当金を計上しております。
- 保全率は、21年9月末で89.4%（20年9月末実績89.6%）となりました。

【表8】金融再生法開示債権の保全状況(21年9月末)

(単位:百万円,%)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,567	7,567	5,201	2,365	100.0	
危険債権	12,460	11,733	10,684	1,048	94.1	
要管理債権	3,880	2,078	1,595	483	53.5	
合計	23,908	21,378	17,481	3,896	89.4	

<参考> 20年9月末

(単位:百万円,%)

	債権額 (C)	保全額 (D)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (D/C)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,320	8,320	6,155	2,165	100.0	
危険債権	15,124	13,952	12,412	1,539	92.2	
要管理債権	2,717	1,174	692	482	43.2	
合計	26,163	23,447	19,260	4,187	89.6	

(注1) 危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上しております。なお、債権額から担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の危険債権については、個々の債権ごとに残存期間を算定し、残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上しております。

(注2) 要管理債権については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上しております。

(3) リスク管理債権の状況

- リスク管理債権額は、21 年 3 月末比 8 億円増加の 236 億円となりました。
- なお、リスク管理債権額が貸出金残高（未残）に占める割合は 4.62%となり、21 年 3 月末比では 0.01 ポイント上昇しました。

【表9】リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	20 年 9 月末	21 年 3 月末	21 年 9 月末		
				20 年 9 月末比	21 年 3 月末比
破綻先債権額	2,151	2,311	1,906	△245	△405
延滞債権額	21,039	18,118	17,884	△3,155	△234
3カ月以上延滞債権額	339	164	459	120	295
貸出条件緩和債権額	2,377	2,200	3,421	1,044	1,221
合計 (A)	25,909	22,794	23,671	△2,238	877

(単位:百万円、%)

貸出金残高(未残) (B)	498,401	493,496	512,146	13,745	18,650
(A/B)	5.19	4.61	4.62	△0.57	0.01

<参考> 連結ベース

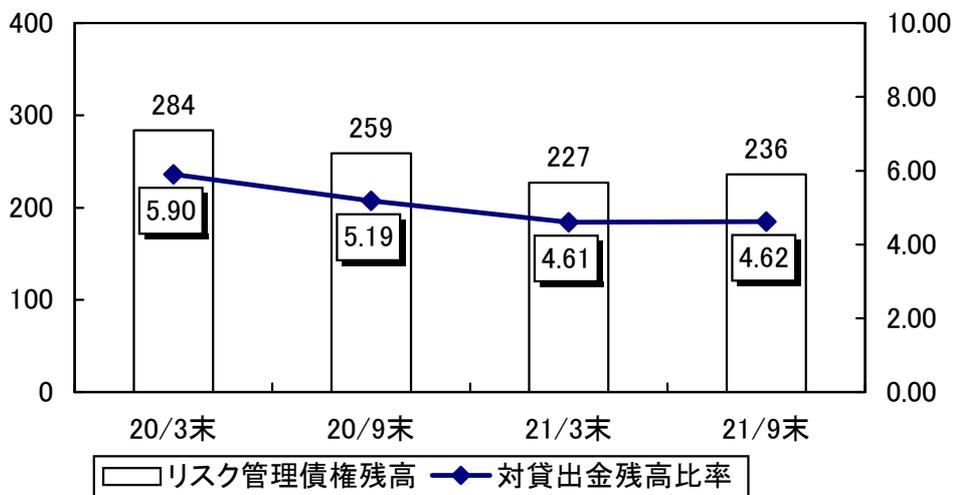
(単位:百万円)

	20 年 9 月末	21 年 3 月末	21 年 9 月末		
				20 年 9 月末比	21 年 3 月末比
破綻先債権額	2,151	2,311	1,906	△245	△405
延滞債権額	21,164	18,228	17,984	△3,180	△244
3カ月以上延滞債権額	339	164	459	120	295
貸出条件緩和債権額	2,426	2,246	3,466	1,040	1,220
合計 (C)	26,082	22,951	23,816	△2,266	865

(単位:百万円、%)

貸出金残高(未残) (D)	495,701	490,866	509,546	13,845	18,680
(C/D)	5.26	4.67	4.67	△0.59	0.00

【図6】リスク管理債権残高及び貸出金残高(未残)に占める割合推移(個別ベース、単位:億円、%)



(説明)

- ・ 貸出金残高（未残）に占めるリスク管理債権の比率は、低下傾向になっています。

（４）自己査定 of 債務者区分に基づく債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

- 自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の 3 つについては、債権の対象範囲や分類方法がそれぞれ異なっていますが、それぞれの対比を表すと概ね下表のようになります。

【表10】自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(21 年 9 月末)(単位:億円)

自己査定						金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類区分 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	引当率		
破綻先 19	2	7	3	6	100.000%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 75	破綻先債権 19
実質破綻先 56	15	26	3	10	100.000%		危険債権 124
破綻懸念先 124	80	26	17		59.049%	要管理債権 38	
要注意先	要管理先 43	4	39		12.470%		(小計 239)
	要管理先 以外の 要注意先 769	379	390		0.606%	正常債権 4,928	
正常先 4,153	4,153				0.122%		
合計 5,167	4,636	489	24	17		合計 5,167	

5. 経営指標

- ROE・ROAは、中間純利益と業務純益が増益となったことなどから、前年同期比で上昇いたしました。
- OHRは、業務粗利益が増益となり、経費も減少したことなどから、前年同期比で低下いたしました。

【表11】経営指標(個別)

(単位:%)

	20年中間期	21年中間期	
			前年同期比
ROE (資本当期利益率)	1.00	7.16	6.16
ROA (総資産業務純益率)	0.14	0.42	0.28
OHR (業務粗利益経費率)	90.76	77.44	△13.32

6. 平成22年3月期 業績予想等

- 当行は、中期経営計画「新・好品質計画」に基づき、中小企業向け貸出を中心とした営業力の強化と業務運営の一層の効率化に取り組んでおります。
- 平成22年3月期の通期業績予想につきましては、地域経済の動向等を踏まえ、平成21年5月に公表しましたとおり、経常収益168億円、経常利益16億円、当期純利益8億円を見込んでおります。
- なお、今後の金融市場及び経済動向の見通しは依然として予断を許さない状態にあり、保有有価証券の時価額が短期間に大きく変動することなどが懸念されますことから、既に平成21年6月の定時株主総会でご説明いたしましたとおり、当面、中間配当は実施せず期末配当に一本化させていただきます。平成22年3月期の期末配当につきましては、1株当たり50円を見込んでおります。

【表12】通期業績の見通し(個別)

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成22年3月期	16,800	1,600	800
(参考)平成21年3月期	18,330	350	46

<参考> 連結ベース

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成22年3月期	16,900	1,700	900
(参考)平成21年3月期	18,449	537	130

Ⅱ 平成21年度 中間期決算の概況

1. 損益状況

【個別】

(単位：百万円)

	平成21年中間期		平成20年中間期
		平成20年中間期比	
業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	6,710 (6,558)	781 (261)	5,929 (6,297)
国内業務粗利益	6,474	883	5,591
資金利益	5,698	△ 313	6,011
役員取引等利益	289	△ 42	331
その他業務利益	486	1,237	△ 751
国際業務粗利益	236	△ 102	338
資金利益	241	△ 93	334
役員取引等利益	0	△ 0	0
その他業務利益	△ 5	△ 8	3
経費(除く臨時処理分)	5,196	△ 186	5,382
人件費	2,343	△ 186	2,529
物件費	2,552	70	2,482
税金	301	△ 68	369
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,513	966	547
除く国債等債券損益(5勘定戻)	1,361	447	914
①一般貸倒引当金繰入額	△ 151	△ 151	-
業務純益	1,664	1,117	547
うち国債等債券損益(5勘定戻)	152	519	△ 367
臨時損益	△ 502	△ 336	△ 166
②不良債権処理額	495	480	15
貸出金償却	52	37	15
個別貸倒引当金繰入額	443	443	-
債権売却損	-	-	-
(貸倒償却引当費用①+②)	(344)	(329)	(15)
株式等関係損益	△ 2	87	△ 89
株式等売却益	4	△ 236	240
株式等売却損	6	4	2
株式等償却	0	△ 327	327
その他臨時損益	△ 3	57	△ 60
経常利益	1,162	781	381
特別損益	2	△ 191	193
うち固定資産処分損益	△ 7	△ 3	△ 4
固定資産処分益	0	0	-
固定資産処分損	7	3	4
税引前中間純利益	1,165	591	574
法人税、住民税及び事業税	14	△ 181	195
法人税等調整額	387	115	272
法人税等合計	402	△ 66	468
中間純利益	763	658	105

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	平成21年中間期	平成20年中間期比	平成20年中間期
連結粗利益	6,757	776	5,981
資金利益	5,971	△ 411	6,382
役務取引等利益	304	△ 43	347
その他業務利益	481	1,229	△ 748
営業経費	5,291	△ 170	5,461
貸倒償却引当費用	395	374	21
貸出金償却	57	36	21
個別貸倒引当金繰入額	467	467	—
一般貸倒引当金繰入額	△ 140	△ 140	—
債権売却損	9	9	—
株式等関係損益	△ 2	87	△ 89
その他	142	82	60
経常利益	1,209	739	470
特別損益	2	△ 140	142
税金等調整前中間純利益	1,212	599	613
法人税、住民税及び事業税	37	△ 178	215
法人税等調整額	394	111	283
法人税等合計	432	△ 66	498
中間純利益	780	666	114

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【個別】

(単位：百万円)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,513	966	547
職員一人当たり（千円）	1,930	1,223	707
(2) 業務純益	1,664	1,117	547
職員一人当たり（千円）	2,123	1,416	707

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘（国内業務部門）【個別】

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
(1) 資金運用利回（A）	% 1.76	% △ 0.20	% 1.96
貸出金利回	2.28	△ 0.17	2.45
有価証券利回	1.06	△ 0.12	1.18
(2) 資金調達原価（B）	1.62	△ 0.15	1.77
預金等利回	0.20	△ 0.08	0.28
(3) 総資金利鞘（A）－（B）	0.14	△ 0.05	0.19

4. 有価証券関係損益【個別】

(単位：百万円)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
国債等債券損益	152	519	△ 367
売却益	195	99	96
償還益	-	△ 41	41
売却損	-	-	-
償還損	42	△ 61	103
償却	-	△ 402	402
株式等損益	△ 2	87	△ 89
売却益	4	△ 236	240
売却損	6	4	2
償却	0	△ 327	327

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

（単位：百万円）

	21年9月末		21年3月末	20年9月末	
		21年3月末比			20年9月末比
(1)連結自己資本比率 (5)÷(6)	8.94%	△ 0.02%	2.05%	8.96%	6.89%
(2)基本的項目 (Tier I)	18,069	780	5,876	17,289	12,193
うちその他有価証券評価差額金	-	-	5,281	-	△ 5,281
(3)補完的項目 (Tier II) (自己資本算入額)	9,574	△ 740	148	10,314	9,426
一般貸倒引当金	1,440	△ 140	41	1,580	1,399
負債性資本調達手段等	6,200	△ 600	104	6,800	6,096
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿 評価額の差額の45%相当額	1,933	-	3	1,933	1,930
(4)控除項目	330	101	330	229	-
(5)自己資本額 (2)+(3)-(4)	27,313	△ 61	5,694	27,374	21,619
(6)リスク・アセット等	305,433	152	△ 7,975	305,281	313,408

【単体】

（単位：百万円）

	21年9月末		21年3月末	20年9月末	
		21年3月末比			20年9月末比
(1)単体自己資本比率 (5)÷(6)	9.27%	△ 0.04%	1.80%	9.31%	7.47%
(2)基本的項目 (Tier I)	19,606	762	5,784	18,844	13,822
うちその他有価証券評価差額金	-	-	5,281	-	△ 5,281
(3)補完的項目 (Tier II) (自己資本算入額)	8,897	△ 751	△ 554	9,648	9,451
一般貸倒引当金	1,382	△ 151	43	1,533	1,339
負債性資本調達手段等	6,200	△ 600	△ 600	6,800	6,800
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿 評価額の差額の45%相当額	1,315	-	3	1,315	1,312
(4)控除項目	330	101	330	229	-
(5)自己資本額 (2)+(3)-(4)	28,174	△ 89	4,900	28,263	23,274
(6)リスク・アセット等	303,776	263	△ 7,750	303,513	311,526

6. ROE【個別】

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	%	%	%
	14.20	8.98	5.22
業務純益ベース	15.62	10.40	5.22
中間純利益ベース	7.16	6.16	1.00

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

（単位：百万円）

【連結】	21年9月末				20年9月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 3,153	△ 691	437	3,590	△ 2,462	508	2,970
その他有価証券	△ 631	4,650	3,274	3,905	△ 5,281	970	6,251
株式	△ 2,014	△ 939	265	2,280	△ 1,075	770	1,846
債券	2,745	4,802	2,782	37	△ 2,057	198	2,255
その他	△ 1,362	786	225	1,588	△ 2,148	0	2,149
合計	△ 3,784	3,959	3,711	7,496	△ 7,743	1,478	9,222
株式	△ 2,014	△ 939	265	2,280	△ 1,075	770	1,846
債券	2,745	4,784	2,782	37	△ 2,039	215	2,255
その他	△ 4,515	113	662	5,178	△ 4,628	492	5,120

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。なお、満期保有目的の債券のうち、私募の外国証券については、市場価格がないため、外部機関により合理的に算定された価額を取得し、当該価額を時価として計上しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成21年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、△631百万円であります。

（単位：百万円）

【個別】	21年9月末				20年9月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 3,153	△ 691	437	3,590	△ 2,462	508	2,970
その他有価証券	△ 631	4,650	3,274	3,905	△ 5,281	970	6,251
株式	△ 2,014	△ 939	265	2,280	△ 1,075	770	1,846
債券	2,745	4,802	2,782	37	△ 2,057	198	2,255
その他	△ 1,362	786	225	1,588	△ 2,148	0	2,149
合計	△ 3,784	3,959	3,711	7,496	△ 7,743	1,478	9,222
株式	△ 2,014	△ 939	265	2,280	△ 1,075	770	1,846
債券	2,745	4,784	2,782	37	△ 2,039	215	2,255
その他	△ 4,515	113	662	5,178	△ 4,628	492	5,120

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。なお、満期保有目的の債券のうち、私募の外国証券については、市場価格がないため、外部機関により合理的に算定された価額を取得し、当該価額を時価として計上しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成21年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、△631百万円であります。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【個別】

(単位：百万円)

		21年9月末		21年3月末	20年9月末	
			21年3月末比			20年9月末比
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,906	△ 405	△ 245	2,311	2,151
	延滞債権額	17,884	△ 234	△ 3,155	18,118	21,039
	3カ月以上延滞債権額	459	295	120	164	339
	貸出条件緩和債権額	3,421	1,221	1,044	2,200	2,377
	合計	23,671	877	△ 2,238	22,794	25,909

貸出金残高(末残)	512,146	18,650	13,745	493,496	498,401
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

貸出金残高比		21年9月末		21年3月末	20年9月末		
			21年3月末比			20年9月末比	
		破綻先債権額	0.37%	△ 0.09%	△ 0.06%	0.46%	0.43%
		延滞債権額	3.49%	△ 0.18%	△ 0.73%	3.67%	4.22%
		3カ月以上延滞債権額	0.08%	0.05%	0.02%	0.03%	0.06%
貸出条件緩和債権額	0.66%	0.22%	0.19%	0.44%	0.47%		
合計	4.62%	0.01%	△ 0.57%	4.61%	5.19%		

【連結】

(単位：百万円)

		21年9月末		21年3月末	20年9月末	
			21年3月末比			20年9月末比
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,906	△ 405	△ 245	2,311	2,151
	延滞債権額	17,984	△ 244	△ 3,180	18,228	21,164
	3カ月以上延滞債権額	459	295	120	164	339
	貸出条件緩和債権額	3,466	1,220	1,040	2,246	2,426
	合計	23,816	865	△ 2,266	22,951	26,082

貸出金残高(末残)	509,546	18,680	13,845	490,866	495,701
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

貸出金残高比		21年9月末		21年3月末	20年9月末		
			21年3月末比			20年9月末比	
		破綻先債権額	0.37%	△ 0.10%	△ 0.06%	0.47%	0.43%
		延滞債権額	3.52%	△ 0.19%	△ 0.74%	3.71%	4.26%
		3カ月以上延滞債権額	0.09%	0.06%	0.03%	0.03%	0.06%
貸出条件緩和債権額	0.68%	0.23%	0.20%	0.45%	0.48%		
合計	4.67%	0.00%	△ 0.59%	4.67%	5.26%		

2. 貸倒引当金の状況

【個別】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
貸倒引当金	4,797	148	△ 248	5,045
一般貸倒引当金	1,382	△ 151	43	1,339
個別貸倒引当金	3,415	299	△ 291	3,706

【連結】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
貸倒引当金	4,956	148	△ 274	5,230
一般貸倒引当金	1,440	△ 140	41	1,399
個別貸倒引当金	3,515	288	△ 315	3,830

3. 金融再生法開示債権

【個別】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,567	△ 994	△ 753	8,320
危険債権	12,460	357	△ 2,664	15,124
要管理債権	3,880	1,516	1,163	2,717
合計	23,908	879	△ 2,255	26,163

参考 1 自己査定、金融再生法に基づく開示債権およびリスク管理債権の関係 (21年9月末)

(単位：億円)

自己査定		金融再生法開示債権	リスク管理債権
破綻先	19	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	破綻先債権額
実質破綻先	56		19
破綻懸念先	124	危険債権	延滞債権額
		124	178
要注意先	要管理先	要管理債権	3ヵ月以上延滞債権額
	43	38	4
	要管理先 以外の 要注意先	(小計	貸出条件緩和債権額
	769	239)	34
正常先	4,153	正常債権	合計
		4,928	236
合計	5,167	合計	
		5,167	

参考 2 金融再生法開示債権の保全内訳 (21年9月末)

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	7,567	7,567	5,201	2,365	100.0%
危険債権	12,460	11,733	10,684	1,048	94.1%
要管理債権	3,880	2,078	1,595	483	53.5%
合計	23,908	21,378	17,481	3,896	89.4%

参考 3 自己査定と償却・引当

債務者区分	償却・引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
破綻懸念先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上。なお、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の債権については、個々の債権ごとに残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却
破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却

4. 業種別貸出金状況等

①業種別貸出金【個別】

(単位：百万円)

	21年9月末	21年3月末	20年9月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	-	493,496	498,401
製造業	-	27,923	22,220
農業	-	1,361	1,339
林業	-	69	101
漁業	-	445	506
鉱業	-	314	322
建設業	-	30,302	30,283
電気・ガス・熱供給・水道業	-	1,834	1,874
情報通信業	-	3,314	2,309
運輸業	-	16,517	15,710
卸売・小売業	-	35,479	36,103
金融・保険業	-	30,271	34,381
不動産業	-	55,285	58,672
各種サービス業	-	54,573	53,771
地方公共団体	-	93,361	96,159
その他	-	142,439	144,645

	21年9月末	21年3月末	20年9月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	512,146	-	-
製造業	28,597	-	-
農業、林業	1,549	-	-
漁業	466	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	282	-	-
建設業	31,586	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1,816	-	-
情報通信業	3,245	-	-
運輸業、郵便業	16,991	-	-
卸売業、小売業	36,187	-	-
金融業・保険業	31,466	-	-
不動産業	54,325	-	-
物品賃貸業	3,710	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	3,122	-	-
宿泊業	4,681	-	-
飲食業	5,977	-	-
生活関連サービス、娯楽業	12,588	-	-
教育、学習支援業	2,489	-	-
医療・福祉	13,209	-	-
その他のサービス	6,594	-	-
地方公共団体	110,621	-	-
その他	142,635	-	-

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当中間会計期間から業種の表示を一部変更しております。

②消費者ローン残高【個別】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
消費者ローン残高	138,603	40	△ 2,450	138,563
住宅ローン残高	123,694	1,389	△ 16	122,305
その他ローン残高	14,908	△ 1,349	△ 2,435	16,257

③中小企業等貸出比率【個別】

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
中小企業等貸出比率	66.79%	△ 2.88%	△ 2.33%	69.67%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

5. 預金の残高【個別】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
預金＋譲渡性預金（未残）	752,754	21,281	18,130	731,473
うち個人預金	577,669	5,390	7,112	572,279
うち法人預金	113,477	2,589	739	110,888
うち公金預金	59,807	13,701	10,851	46,106

6. 預かり資産の残高【個別】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
預かり資産残高（未残）	37,051	2,388	2,723	34,663
うち公共債	23,676	1,090	3,137	22,586
うち投資信託	9,963	850	△ 928	9,113
うち生命保険	3,410	447	513	2,963
うち個人年金保険	3,017	151	214	2,866
うち一時払終身保険	393	297	300	96

(注)生命保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮しておりません。

以 上